\Orchestrating a brighter world

NEC

Sustainability Report 2023

NECソリューションイノベータ

いつかを、
いまに、
変えていく。

すべては、いつか実現したい
未来を描くことからはじまる。

NECソリューションイノベータは、
お客様価値を最大化するシステムインテグレータとして、
まだ見ぬサービスを生み出すバリュー・プロバイダとして、
めざす未来をともに描き、創っていきたい。

いつかを、いまに、変えていく。
私たちは常に挑戦していきます。

INDEX Sustainability Report 2023

P03　トップメッセージ
P04　サステナビリティ経営
P05　重要課題（マテリアリティ）
P06　Capability（当社の強み）

【4つのプロジェクトストーリー】

P08　プロジェクト対談［荒尾Well-being（ウェルビーイング）スマートシティ］
P12　プロジェクト対談［セブン銀行 +Connect］
P16　社員インタビュー［国産ドローン基盤の開発］
P18　社員インタビュー［全社セキュリティ・バイ・デザインの推進］

【重要課題（マテリアリティ）への取り組み】

P20　事業成長のためのエンジン
P21　持続的成長を実現する経営基盤 / 当社が取得している認証・認定

編集方針

「サステナビリティレポート2023」は、持続可能な社会の実現に向けた当社の取り組みを、ステークホルダーの皆様にわかりやすくお伝えするために、読みやすさを重視して編集・作成しています。

当社のWebサイト上でも
公開しています。

https://www.nec-solutioninnovators.co.jp/csr/report/

社員一人ひとりのWell-beingを大切に、お客様、社会の価値を創り出していく。

企業がサステナブルな社会に貢献するためには、お客様や社会に提供する価値を向上し続けることが大切です。当社は、2030ビジョンで掲げた「システムインテグレータ」「バリュー・プロバイダ」という2つの方向性において、強みを活かして貢献できる領域を定め、具体的な取り組みを形にしはじめています。

たとえば、SDGsの目標3「すべての人に健康と福祉を」に向けては、将来の疾病リスクを予測する検査によって、人々の行動変容を促すヘルスケア事業を展開しています。また、免疫力の可視化を実用化するための取り組みもはじめています。NECグループの中核企業として従来から携わってきた目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」では、SIでより高い価値を提供するためのモデル化やデリバリの変革に取り組んでいます。ICTが今後特に貢献可能な目標11「住み続けられるまちづくりを」においては、医療費適正化という課題の解決から入り、地域社会のWell-beingに繋げることを目指して、自治体のお客様と共に挑戦をはじめました。そして目標8「働きがいも経済成長も」は、NECグループが社会に先駆けて実践し続けている領域。データを利活用し、まずは社内から改革を進め、企業などのお客様のWell-beingにも貢献していきます。

NECグループには、コンサルティングからデータアナリティクス、システム実装、運用・保守まで一貫して提供できるCapabilityがあり、その中で当社はシステム実装が強みです。当社が今後、お客様や社会により大きな貢献を果たしていくために、強みをさらに磨き、新たな価値を構想し実現していくこと（Realizing Value）に取り組みます。

当社が生み出す価値は、すべて人を起点としたもの。だからこそ社員個人のWell-beingを大切にしています。一人ひとりがいきいきと働き自らの価値を高めていくことが、お客様や社会への提供価値を高め、社会のWell-being、さらには地球のWell-beingへと繋がると信じています。NECグループのPurposeに掲げる、「安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、誰もが人間性を発揮できる持続可能な社会」の実現に向け、「Attract & Retain」を合言葉に、多様な人材が集い、多様な働き方と発想でイノベータとしての価値を発揮できる企業を目指します。

NECソリューションイノベータ株式会社
代表取締役 執行役員社長　石井 力

安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、
持続可能な社会をつくるソフトウェア&サービス・カンパニーを目指します。

私たちを取り巻く環境は、地球規模で発生している自然災害やパンデミック、
少子高齢化、エネルギーや食糧・水などの資源問題、
急加速するデジタル化やサイバー犯罪の増加など、大きな課題に直面しています。
NECグループの社会価値創造をICTで担う当社は、
社員一人ひとりの価値を高めるための人的資本経営を推進することにより、
多様な価値を生み出し、社会課題の解決に貢献しています。
「システムインテグレータ」として、お客様の戦略パートナーとなり
お客様価値の最大化を実現するとともに、
「バリュー・プロバイダ」として、様々なステークホルダーとの共創などを通じて
人や社会の未来を描き、新たな価値の創造に挑戦し続けていきます。

NECグループのPurpose

\Orchestrating a brighter world

NECは、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、
誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指します。

〈NECソリューションイノベータ 2030ビジョン〉
高い技術力とイノベータの目線で
社会価値を創造するソフトウェア&サービス・カンパニー

システムインテグレータとして
先進ICTと豊富な知見により
お客様価値を最大化

バリュー・プロバイダとして
人や社会の未来を描き、
まだ見ぬサービスや新たな価値を創造

イノベータとしての価値発揮に向けた事業基盤の変革
多様な人財が多様な価値観をもち、
多様な働き方と発想でイノベータとしての価値を発揮

持続可能な社会の実現に向け、
重要課題（マテリアリティ）に取り組んでいます。

2030ビジョンに基づき、
「事業による価値創造」「事業成長のためのエンジン」「持続的成長を実現する経営基盤」の
3層からなる、6つのマテリアリティに取り組んでいます。
ICTには様々な社会課題に対応できるポテンシャルがあり、
お客様やパートナー様とともにSDGsの目標すべてに貢献できると考えています。
その中でも特に当社の強みを活かし、貢献できるSDGs目標として4つを選定しています。

当社が取り組む6つの重要課題

事業による価値創造

1 **お客様価値の最大化に向けたSI事業の高度化**
- 先進ICTと豊富な知見によるお客様価値の最大化
- 社会の安全・安心を支える高品質サービスの提供

2 **新しい社会価値を実現するサービスの創出**
- お客様との共創活動による新たな価値創造
- データ利活用を通じた新しい社会価値の実現

事業成長のためのエンジン

3 **多様な価値を生み出す人材育成と文化醸成**

4 **変革を実現する技術の創出・獲得**

5 **お客様・パートナー様との共創**

持続的成長を実現する経営基盤

6 **経営基盤の高度化**

地球環境への貢献 ／ 社会的責任の遂行 ／ ガバナンスの高度化

当社の強み

国内トップクラスのシステムエンジニア集団として
当社の強みを最大限に活かし、社会課題の解決に貢献します。

高い技術力や幅広い業種・業務ノウハウを有し、国内トップクラスの人数を誇るシステムエンジニアが、
大規模システムの企画・構築・運用をトータルにサポートし、
全国のお客様の課題解決や事業成長、社会課題の解決に貢献します。

社会課題解決への貢献

▲

お客様の事業成長へ貢献

▲

お客様価値の最大化

当社の強み = 実装力

大規模システム構築・運用力	幅広い業種・業務ノウハウ	高い技術デザイン力	高いデリバリ力
大規模かつ止められないシステムを一貫して企画・構築・運用する	業種・業務の課題や特性を踏まえ、システムを具現化する	最新の、最適な技術を組み合わせ、新たな価値を生み出す	お客様のパートナーとして全国で最適なソリューションを提供する

国内トップクラスのシステムエンジニア数

多様な技術や経験を持つ技術者が集まり、お客様への提供価値を高める

「いつかを、いまに、変えていく。」
4つのプロジェクトストーリー

NECソリューションイノベータは
想い描いたビジョンをカタチにしていくために、
全国の地域で様々な社会課題と向き合い
解決するためのソリューションを生み出し続けています。

技術を活かして課題に挑む、
私たちNECソリューションイノベータの
4つのストーリーをご覧ください。

ICTで健康長寿を実現して、少子高齢化時代の
自治体が抱える課題を解決する。

荒尾Well-beingスマートシティ

ATMをあらゆる手続きの窓口に。
世界をリードする認証技術で、その可能性を拡げていく。

セブン銀行 +Connect

ドローンを空飛ぶコンピュータと考えて、
安全に使える未来をつくる。

国産ドローン基盤の開発

変化し続ける社会に必要な「セキュリティ」に
全社一丸となって取り組む。

全社セキュリティ・バイ・デザインの推進

ICTで
健康長寿を実現して、
少子高齢化時代の
自治体が抱える課題を
解決する。

高齢化やそれに伴う社会保障費の増大は、現在日本の多くの自治体が頭を悩ます大きな問題。
住民の3人に1人が高齢者という「課題先進地域」である熊本県荒尾市を舞台に、
先進技術やデジタルを活用し、ヘルスケア領域から「日本の課題解決」を進めていく。

自治体が抱える課題の根底にあるのは、人口減少と高齢化。

寺澤　東北大学さんが中核機関としてヘルスケア領域の研究に取り組まれていたセンター・オブ・イノベーション（COI）プログラムのプロジェクトリーダを務めていた当社社員を通じて、2020年に荒尾市さんをご紹介いただいたのがはじまりでした。荒尾市さんがウェルネス基本構想を定め、競馬場跡地を拠点にスマートシティを目指していくタイミングで、データ利活用とスマートシティの専門家としてお声がけいただきました。

宮本　競馬場跡地の活用と並行して、2017年からエネルギー分野を起点に官民連携の様々な取り組みをはじめていました。新しい街を作るので価値を高めていこうと、最初に取り組んだのが国土交通省のスマートシティモデル事業。街づくりを行うにあたって、ヘルスケアの領域で東北大学さんと協業して推進していました。

寺澤　私がはじめて荒尾市を訪れた2020年は、国土交通省のモデル事業がすでに進んでいる時期でしたね。驚いたのは2020年の時点でまだ一般的でなかった「Well-being（ウェルビーイング）」という言葉を使っていたこと。世の中の先をいくネーミングにも感銘を受けて、ぜひ一緒にやりたいと思いました。打ち合わせ後に連れて行ってもらった干潟が、夕日があたってとても落ち着く場所だったことをよく覚えています。

田川　荒尾市は有明海に面した自然豊かな街。訪れた方に「雄大さや癒しを感じる」と言われるような風土があるからこそ、Well-beingというコンセプトがしっくりきたのかもしれません。宮本と私は2人とも荒尾の出身で、古くからこの街を知っています。元々ここは炭鉱の街で、1997年に炭鉱が閉山して、そこから新しい街づくりがはじまりました。やはり街を支えた一大産業がなくなることは自治体にとって大きなことで、その時期から何かしら変わらなければいけないと感じていたと思います。

宮本　荒尾市のような地方都市にとって、人口減少と少子高齢化は都市部よりも危機感を肌で感じる課題です。人口も現在の約5万人から2060年には約3万人に減るという推計がありますし、その一方で2030年には後期高齢者の数はピークを迎えるなど、数値からも課題が見えていました。これをなんとかしなければ、という思いは以前からありましたが、ノウハウもなくソリューションも持っていない。財源にもマンパワーにも限りがあるなかで、解決していくにはデジタルの力が不可欠だと思っていました。

荒尾市役所 地域振興部 部長

田川 秀樹様(P.08右)

1995年度入職。
「生まれ育ったまちに地域貢献したい」という思いを原動力に、
まちづくり、スマートシティに携わる。

荒尾市役所 地域振興部 スマートシティ推進室 室長

宮本 賢一様(P.08左)

2008年度入職。
スマートシティを専門領域として担当。入職の動機は
「ふるさとのまちづくりに直接関わりたかった」から。

×

デジタル事業ライン
兼 スマートシティ事業推進室
兼 公共地域DXソリューション事業部

寺澤 和幸(P.09右)

1992年入社。データ利活用やスマートシティ、
都市OSの専門家として、
様々な自治体のスマートシティ化を手がける。

公共住民DXソリューション事業部

野元 美穂(P.09左)

2005年入社。先端技術を軸とした
システム開発の経験を基に、地域の課題を解決する
スマートシティ事業の開発を行う。

市民の健康をデータでとらえ可視化して、行動までも変えていく。

寺澤　様々な課題があるなかで、まず取り組むべきことは健康だと思いました。市民が健康でないと労働意欲も湧かないし、産業も育たず、消費も生まれない。その街に住む人たちがいきいきと暮らしていく世界がないといけないと考え、まずはヘルスケア領域から着手することにしました。

田川　自治体の視点だと、市民の健康は医療費という財源と直結する課題。適正化できれば財源に余裕が生まれ、様々なサービスを充実させることができます。逆に増えてしまうと、今あるサービスを削ってそちらに回さなければいけない。待っていても状況はよくならない。そう考えていたときにNECソリューションイノベータさんというパートナーと出会えて、自治体だけでは解決できない課題に向けて一手を打てたと思いました。

寺澤　ヘルスケアの課題に対して、まずは将来の疾病を予測する『フォーネスビジュアス』と、市民が自分の医療情報を一元管理できる『デジタル健康手帳』という2つのサービスを提供しはじめました。『フォーネスビジュアス』の導入は、国民健康保険の特定健診受診者の生活改善効果を上げるための施策。特定健診の受診者には生活習慣病や疾病を発症しやすい高齢者の方も多く、市の医療費のボリュームゾーンに対する行動変容をねらったものです。

田川　これまでも健康診断の結果改善が必要な方に保健指導を行っていましたが、その効果を測れないことが問題でした。指導をきっかけにどのように変わったのかをデータでとらえ、その後の改善状況まで可視化できることに魅力を感じました。

寺澤　『フォーネスビジュアス』は、血液中のタンパク質の値とAIを掛け合わせることで、将来の疾病リスクを明確に表せることが特徴。健康に対する「危機感」を高めることで、生活習慣を改善する意識も高まると思うのです。サービスのコンセプトは「健康を、予報する」というものなのですが、そういった一歩踏み込んだ未来の健康状態が見えるサービスは、データの利活用という民間のノウハウがなければできないことだと思います。

宮本　ヘルスケア領域では様々なサービスを試していたのですが、約3年かけてこの結論にたどり着きました。それまではセンサを使った実証実験を行っていたのですが、その結果、どのように受診者の意識や行動を変容できるのかが抜けていた。提案を受けて、「求めていたことは、まさにこれだ！」と思いました。

官民が同じスピードで連携して、持続性のあるサービスへ。

宮本　今回のヘルスケアサービスは2022〜23年にかけて実証実験を行い、実際に市民の方にサービスを体験していただきました。『フォーネスビジュアス』がわずかな採血で疾病予測ができること、『デジタル健康手帳』が中長期的に健康状態を保存できることなど、どちらも利用した実感として非常に良い評価を得られ、その結果、2023年度から市全体で導入することになりました。

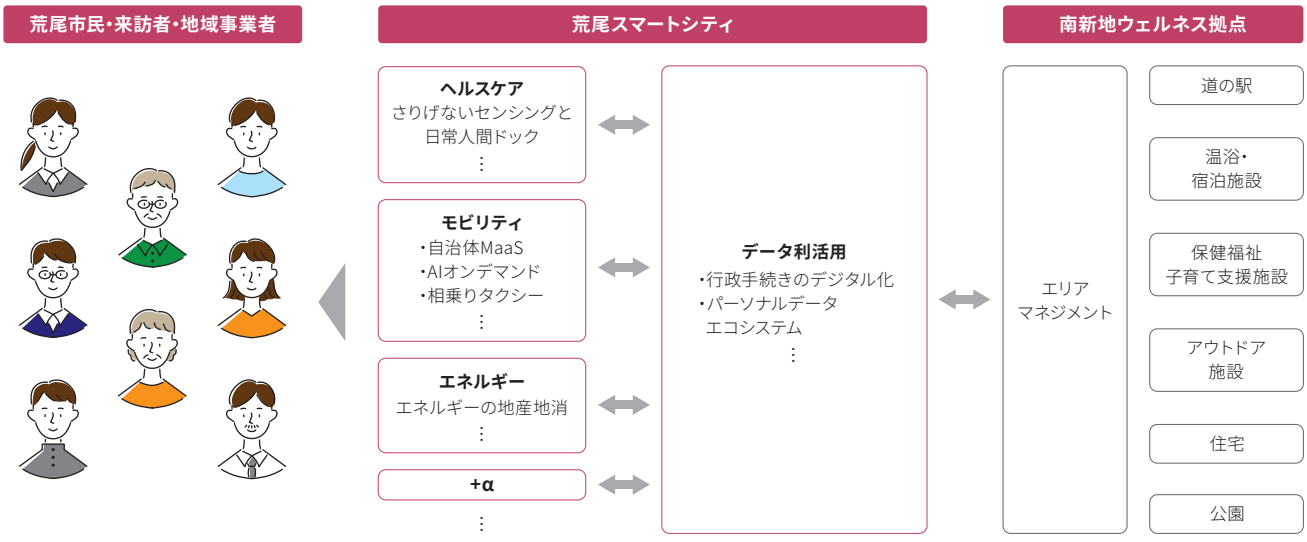
野元　実際にサービスを使っている方の反応を知ることができたのは貴重でした。『フォーネスビジュアス』の検査は「この先5年10年とゴルフなどの趣味を続けたい」といった、健康でありたいという思いを持った方たちが受けているので、行動変容は順調に進んでいきました。『デジタル健康手帳』は一定の利便性を感じてもらえたので、今後、医療・介護・福祉といった職種を越えて連携させていくことで、より効果的な価値あるサービスにしていけると考えています。

田川　プロジェクトを進める上で助けられたのは、NECソリューションイノベータさんのフットワークの軽さと提案力です。これらの事業は「持続性」を前提に組み立てていかなければいけないところがポイント。結果を「見える化」して、お互いが納得できるような明確な指標を提案してもらいました。会社は違うけれど、ひとつのチームとして事業ができていると感じます。

寺澤　プロジェクトの根幹にあるのは田川さんと宮本さんの推進力だと思っています。「これだ！」と思ったら市長まで一気に話を持って行き決定していく、そんなスピード感にどれだけ助けられたか。スマートシティは領域が多岐にわたるため各課との調整が非常に大変ですが、それをうまく調整してくださるおかげで話が前に進んでいく。スマートシティの活動を行う上で大事な要素をお二人は持ち合わせているのだと、プロジェクトの当初から感じていました。

野元　官民連携のプロジェクトでは「それぞれのスピード感が違う」ことが一番の課題に感じるのですが、田川さんと宮本さんは少し先の未来を見据えて、市民のためになることはすぐに行動してくださいます。しかも、ただスピード感を持って進めるだけではなく、各課と合意形成を図りながら、部署間の垣根を取り払うように動く、そのバランス感覚が絶妙だと思っています。

田川　スピード感を持って進められるのは、NECソリューションイノベータさんの提案がシンプルにまとまっていたという理由もあります。市にとってどんなメリットがあるか。どれぐらいのリスクを背負えばいいのか。様々な観点で色々と調べわかりやすく整理してくれるおかげで、我々もやることが明確になり、迅速に動くことができると言えるかもしれません。



荒尾Well-beingスマートシティ

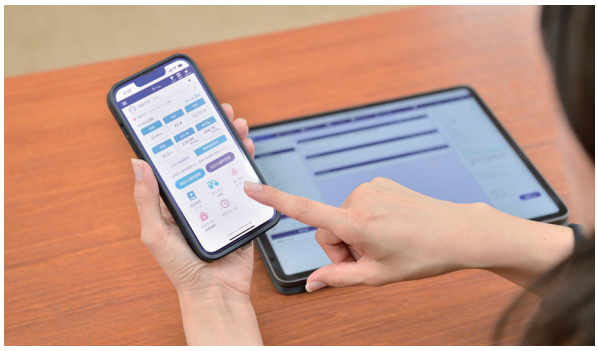
2025年度末のウェルネス拠点の街びらきを契機に、スマートシティの推進を加速し「荒尾Well-beingスマートシティ」の実現を目指すプロジェクト。市民の未病改善・疾病予防・健康行動促進を促すデジタルサービスの提供により、市民の健康寿命の延伸や医療・介護給付費の増加抑制、荒尾市の持続可能な財政経営を目指すとともに、全国展開を視野に入れたヘルスケア事業の自治体におけるビジネスモデルの確立に取り組む。

「荒尾市モデル」の展開で、日本の社会課題解決を。

寺澤　医療費の適正化や健康寿命の延伸は時間がかかることですが、今回のヘルスケアサービスの実装はその課題を解決する第一歩になると思っています。定量的なデータを基に効果を測定することで、設定した目標に対してどこまで到達したかの成果がエビデンスベースで見られるようになりますから。そこに対して当社も、たとえば成果報酬の契約形態を導入するなど、具体的な目標に向かってコミットしていくことで、個別のサービスが自立したビジネスとして成り立つ形にしていこうと思っています。

田川　今回一番実感したのは、持続してデータを蓄積していくことの大切さです。10年後、30年後、50年後、市民の健康がどう変わったのかが可視化されていくため、データの価値は日を重ねるごとに上がっていきます。なおかつ社会貢献性が高い事業というと自治体のなかでも珍しく、こんなにモチベーションが上がることはありません。多くの自治体が同じような課題を抱えているので、NECソリューションイノベータさんにはぜひ今回導入したサービスを、他の自治体にも拡げ、事業のスケールを大きくしていってほしいと思います。荒尾市で生まれたデータが、数十年後に遠く離れた海外で病気を予防できる可能性だってありますから。

宮本　私たちが今取り組んでいることは、荒尾市だけでなく「日本の社会課題」を解決していくことなのだと思います。この取り組みが成功すれば、日本全体の課題解決に繋がっていく。私自身、荒尾で生まれ、荒尾で育ってよかったと思っていますから、子どもにも孫にもそう思ってもらえたら行政に携わるものとしてこれほど嬉しいことはありません。そんな未来が来るために必要なのは、目の前の課題に一つひとつ取り組むこと。まずはこのヘルスケア領域を皮切りに、一歩ずつ解決していきたいという思いがあります。



デジタルツールで市民の健康意識を高めながらデータを蓄積

野元　私は一番市民に近い役割でプロジェクトに関わっていることもあり、サービスを使うことで人と人が交流できたり、コミュニティがより強くなっていったりと、使う人の笑顔を増やしていくことが目標です。今はヘルスケアの領域に携わっていますが、次は子どもたちのためにも何かできたらいいなとも。デジタルツールで人が繋がって幸せに暮らすお手伝いをしていくために、できることを見つけ全力で取り組んでいきたいと思います。

寺澤　今後の展望というか、個人的な夢のようなものなのですが、長年スマートシティに携わっているので、荒尾市を「地域の魅力を発揮した日本で一番有名なスマートシティ」にしていきたいという思いがあります。私のなかで勝手に「荒尾市モデル」と呼んでいる、ここ荒尾市で実現していくスマートシティをモデルに日本中の地域に展開したい。市民が健康で自分らしく生きることができるようになって、街が賑わい、経済も活性化して、財政も潤っていく。そんな好循環を促す仕組みをICTで支えられたらと思います。

ATMをあらゆる手続きの窓口に。世界をリードする認証技術で、その可能性を拡げていく。

便利さを追求するだけでなく、生活基盤として社会の安心を支える存在を目指して、ATMの機能を革新し続けるセブン銀行とNECソリューションイノベータ。約20年にわたる技術の積み重ねで、新しいATMの可能性を切り拓く。

デジタル化する社会に適した、新しいATMのかたち。

赤池　2023年9月に発表されたセブン銀行さんの新型ATMを使った新サービス『+Connect』。その中核を担う認証機能を開発しています。私たちが第4世代と位置づけるこのATMの構想がはじまったのは2015年。変わりゆく世の中や、そのニーズへの対応ができる新しい要素が必要と見据えて、第４世代ATMでは本人確認書類の読み取り機能や顔認証機能など新機能を搭載することになりました。

高尾　これまでATMは入出金を中心として進化を遂げてきましたが、私たちが提供できる価値はそれだけではないのでは、と考えています。社会のデジタル化が進む中で、「リアルな場からデジタルへと繋がること」も幅広い社会のなかではお客様のニーズにお応えすることに繋がるのではないか。『+Connect』はこのような想いを形にしたサービスです。

赤池　『+Connect』の最大の特長は、住所変更や口座開設など、今まで銀行の窓口に行かなければできなかった手続きがATMで簡単にできること。日中仕事が忙しくて営業時間内に窓口に行けない。WEBでの手続きに抵抗がある。そういった方にとって非常に便利なサービスになると思っています。さらに顔認証で入出金の手続きもできるよう開発を進めています。従来のキャッシュカードを入れる動作がなくなり、現金の出し入れが「顔認証」でできることは、新たな体験と感じていただけるはずです。

高尾　スマートフォンの登場によって、様々な業種で窓口に行かずに手続きができる時代になりました。ユーザーの生活動線上で「コンビニに行ったついでに銀行窓口での手続きもできる」ようにする。社会の変化により生まれたニーズに応える機能は当然あるべきという発想で、最初から搭載しようという考えでした。

セブン銀行 ATM＋企画部兼
コーポレート・トランスフォーメーション部
高尾 庄吾様(左)
小売×金融に携われる可能性に魅力を感じ、
2019年セブン銀行入社。
赤池と同時期にプロジェクトに参画し、
セブン銀行側の主担当としてけん引。

×

金融ソリューション事業部
赤池 優太(右)
ICTの高い技術力を身に付けたいとの思いで2017年入社し、
セブン銀行を担当。
2022年4月に本プロジェクトに加入して以降、
システム担当としてチームをリードする。

20年の技術の積み重ねで、手続きを圧倒的に簡単に。

赤池　『+Connect』はATMで様々な手続きが可能となる画期的な新しいサービスです。一方で、新しいサービスであるがゆえに受け入れやすくすることが、サービスを形にしていくうえでの一番のポイントでした。ユーザーや提携先に受け入れてもらうために最も工夫したのは『+Connect』のメリット、すなわち「シンプルさと便利さ」を魅力的に感じてもらうことです。言い換えるなら、銀行の窓口では時間がかかる各種手続きのイメージをいかに塗り替えていくか、ということでした。

高尾　時間の短縮は、お客さまの体験の中でも最大の論点ですよね。今回の『+Connect』はデジタル機器の操作に苦手意識がある方にも優しいインターフェースであろうという思いからつけた機能でもあるため、シンプルさや便利さにはこだわる必要がありました。サービスを設計する際に「口座開設が約3分で終わるようにする」など、手続きをどれぐらいの時間で収めるか、具体的な目標を立てて挑んでいきました。

赤池　今回のサービスのようにATMだけで手続きを完了しようとしたら、通常は画面に入力してもらう、ボタンを選択してもらうなどユーザー側の操作が増えがちです。手続きの時間を短くするためには、ユーザーによる「操作のプロセスを省略する」ことを常に考えながらサービス設計やシステム開発を行う必要がありました。

高尾　操作プロセスを省略するにあたっては、NECソリューションイノベータさんがこれまで培ってきたATM技術に非常に助けられたと思います。たとえば、文字情報の読み取り機能によって、本人確認書類を「置くだけで」必要情報を読み取れること。入力しなくていい情報はICチップで読み込ませ、操作は「確認だけ」にすること。実は顔認証技術だけではなく、様々なATM技術を総合的に活用することで解決できたことが多いのです。

赤池　ATMが情報を代わりに入力してくれるような感覚ですよね。第4世代ATMは非常に多彩な機能を搭載していますが、その多くが第1〜第2世代を含む過去の技術の蓄積にあります。当社がセブン銀行さんの開業当初からATMの開発を担ってきた20年にわたる歴史の中で、これまでも様々な課題がありました。そういった課題を随時解決しながら、今日の社会変化や、セブン銀行さんの思いを汲みつつ進化してきた姿がこの第4世代ATMなのです。

会社の垣根を越えて、「日常の未来」を生みだし続ける。

赤池　昨年4月から1年半にわたりセブン銀行さんと密に連携し仕事をしてきたことで、セブン銀行さんとは、より良いサービスのために何でも議論できる関係が築けたと思っています。高尾さんは業務側、私はシステム側の担当として専門領域は違いますが、実証実験など案件を推進していくそれぞれの立場で、ベンダーとクライアントの垣根を越えてお付き合いができていると実感しています。アイデアをフラットに出し合えるのは、高尾さんがシステム側の目線で考えてくださることが大きいように思います。

高尾　私が出社するやいなや赤池さんたちを気軽に捕まえて「ちょっといいですか？」と質問をしたり、毎日のように議論をしたりしていましたね（笑）。一番助かっていることは、一緒に働く仲間として当社の思いに共感してくれるところです。難しい局面に立った時に、エンドユーザーの視点で、あるいはプロジェクトにとって何が得策なのか考え、プロジェクトを導いてくれたのがとてもありがたいと思いました。

赤池　それは会社としても個人としても非常に意識しているポイントです。お客さまの立場であるべき姿を考えて、そこに私たちのシステム技術を組み合わせて最適解を出す……といったことがSIの本来の仕事であるということは、今回のプロジェクトをとおして改めて強く感じたところです。

高尾　システムを設計する際、やはり制約はつきもので、元々あった業務フローを踏襲してつくっていくことが一般的なのですが、赤池さんは「それで本当にいいのか？」という観点で都度真剣に向き合い考えてくれ、時に耳が痛い意見もあえて言ってくれたことが非常に助かりました。

赤池　私から見た高尾さんやセブン銀行さんは、「提携先やユーザーの課題をなんとか解決したい」という思いが非常に強いように感じました。また、高尾さんのように社会変化のトレンドや先進技術に関する情報収集力がある方が多いため、その知識が今回のサービス開発にも活かされていますし、あるべき姿を一緒に議論できているのだと思います。

高尾　それはセブン銀行の成り立ちが「コンビニで銀行取引ができたら」というユーザー側の声からはじまっているからですね。そのためユーザーの意見に耳を傾けるのはもちろんのこと、社会変化のトレンドや最先端技術をいち早く取り入れて市場に送り出そうという社風なのだと思います。2021年に開業20周年の節目を迎え、「お客さまの『あったらいいな』を超えて、日常の未来を生みだし続ける。」をパーパスとして掲げました。今回の取り組みもまさに、先進技術を活用して「日常の未来」を生みだすものになっていると思います。

セブン銀行 +Connect

セブン銀行ATMの機能を活用して簡単・便利に、安心してあらゆる手続きができる窓口へと進化させるプラットフォームサービス。2023年9月より、第一弾のサービスとして届出情報の変更有無を確認することができる「ATMお知らせ」と、口座開設や諸届変更などがATM上で完結する「ATM窓口」の提供が開始された。第4世代の認証機能を用いて、本人確認書類（運転免許証、マイナンバーカード、在留カード）の顔写真と撮影した顔イメージを照合することで、住所変更や口座開設に必要となる認証をATMで行うことができる。

デジタルとリアルの間にある、次世代のインターフェースを目指して。

赤池　今回搭載した機能はATMでは先進的な取り組みだと思っています。認証技術に関しては世界トップクラスの評価を得ているNECの技術ですので、先進サービスをいち早く取り入れるセブン銀行さんと当社だからこそ実現できることではないでしょうか。

高尾　『+Connect』のようなプラットフォームサービスを導入するにはソフト面だけでなく、ハード面にも障壁がありますよね。銀行のATMというのは、全国でかなりの台数が展開されているものですので、そのすべてに顔を認識するカメラや券面を撮影するカメラを搭載しようとすると相当な時間とコストがかかり、投資するのに覚悟が必要です。そのため、銀行業界ではATMはコストがかかり利益を生まないものと捉えられがちですが、私たちはむしろそこに強みがあり、リアルの場のデジタルなインターフェースに進化させていくことができるのではと考えています。

赤池　導入いただく提携先はまずは銀行なのですが、実は銀行以外の事業会社とも提携が進んでいます。たとえばホテルのチェックインサービス。ATMで本人確認をすれば部屋番号などの必要情報がユーザーに送られてきて、その情報を使ってチェックインできる。このようにATMを幅広いチャネルに使っていただき、単にお金を出し入れするだけではないプラットフォームとしての新しいサービスを、セブン銀行さんと一緒に考えています。

高尾　銀行以外にもサービスを広げていくことは、サービスの開発をはじめた段階から考えていました。開発コンセプトはATMの概念を変えていく「ATM+」でしたから。また、搭載する機能によって社会課題を解決することも当然視野に入れていましたね。

赤池　社会課題の解決として、一番わかりやすいのは災害時における被災者支援に使えることです。昨今、震災や津波など自然災害が増えている中、カードやスマートフォンがなくてもお金の出し入れができるということは、社会的な安心や生活の基盤になる。ATMが人の命を守れるものにもなるということを、開発段階で強く意識して進めていました。

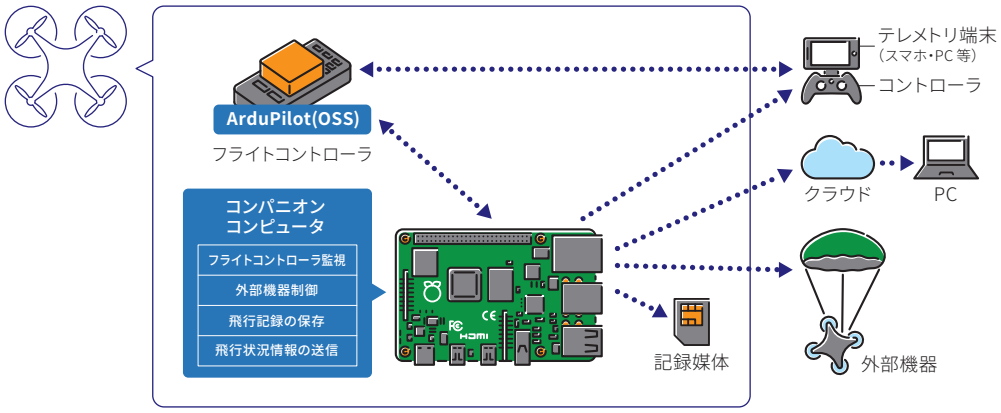
高尾　生活導線の中で窓口になれることは、支店へのアクセスの課題対応にも有効だと思います。駅から離れた場所にお住まいの方にとって、多くの銀行支店があるのは駅前で、アクセスしにくい場所。対してセブン-イレブンは駅から離れた国道沿いにもたくさんありますから、銀行窓口と比べてアクセスしやすいといえます。コンビニにあるATMを「銀行の窓口」として使っていただけることは、ユーザーにも提携先にもお役に立てることではないでしょうか。銀行サービスを手軽に利用できる手段としてインターネットバンキングも広まっていますが、やはり一定以上の世代の方には抵抗があるもの。リアルな窓口とデジタルのインターネットバンキングの中間として、ATMという「デジタルに繋がる入り口」が現実に存在することには新しい可能性があると思います。

赤池　第4世代ATMは9月のサービスインを皮切りに、安全面やユーザーインターフェース（UI）を向上させながら今後も新機能を追加していく予定です。『+Connect』によって全国津々浦々にあるコンビニATMが金融機関をはじめとした様々な手続きの窓口となり、その機能が高まることは、デジタル機器の操作に苦手意識がある方の役にも立てること。ATMを入り口に新しい便利をお届けできればと思っています。

▸国産ドローン基盤の開発

国産ドローン基盤の開発

今後、活用範囲の拡大が期待されるドローンの安全・安心を確保するため、NECの高可用性クラスタリングソフトウェア『CLUSTERPRO（クラスタープロ）』の開発で培った技術を応用。ドローン上に、機体を制御する通常のフライトコントローラに加えてコンパニオンコンピュータを搭載することで機体制御を高度化させる。飛行状況の把握・監視、自己健全性の判断、通信の冗長化、飛行範囲設定の二重化などを行い、異常事態に応じた緊急動作を起こすことで、可用性（システムなどが使用できる状態を維持し続ける能力）と耐障害性を向上。様々な社会課題解決に活用できるドローンの社会実装を、安全性の面からサポートする。



ドローンを空飛ぶコンピュータと考えて、安全に使える未来をつくる。

プラットフォームサービス事業部　下問 勝司

老朽化するインフラの保全点検や修理、災害対策、過疎地の物流など、様々な分野での活躍が期待されるドローン。しかし、その実用化のためには「安全性の確保」が大きな課題となる。20年にわたり培ってきたクラスタリング技術の応用で、ドローンの社会実装へと挑む。

安全な飛行のために必要な、もうひとつの「頭脳」。

ドローンは今後社会に普及していくうえで、安全性の確保という大きな課題を抱えています。現状起きている事故のほとんどが墜落もしくは衝突で、原因は操作ミスだけではなく、通信異常と機体異常の割合も高くなっています。操縦者のスキルアップや手順を守るだけでは回避することが難しいケースも多く、本体以外に通信性能や機体を制御するアプリケーションの進化が必要だったのです。

そこで私たちが開発したのが、サーバ監視の技術を応用した『高可用性ドローン基盤』です。ドローンに搭載されているフライトコントローラとは別に、もう1台、頭脳となるコンピュータを搭載することで、状態をリアルタイムに監視して、緊急時には着陸などの動作をするドローンの制御に、外部からの監視を加えるといった、いわば第三者的チェックの発想で、墜落事故や遺失、進入禁止エリアへの侵入を未然に防ぎ安全性をサポートしていく技術です。

ドローンを取り巻く環境は急速に変化しており、2022年12月の法改正ではレベル4飛行が解禁され、有人地帯における目視外飛行が可能になりました。しかし、法的には整備されたものの安全性にはいまだ課題があり、実際に都市部を飛行するにはまだ時間がかかると言われています。だからこそ、私たちがICTの力で、人々がドローンを活用する可能性を拡げていきたいと思っています。

止めてはいけない存在なのは、サーバもドローンも同じこと。

元々私たちは『CLUSTERPRO』という、サーバ用の高可用性クラスタリングソフトウェアを長年開発していました。これは複数のITサーバのうちいずれかが故障してしまった場合に、別のサーバを代替として動かすことでサービスを維持する技術です。

社会の変化を見据えながら、技術を活かせる場所を考えた結果、今後浸透していく予感があったドローンという市場に行き着きました。ドローンが今後社会的な役割を担いはじめると、サーバと同様に止めてはいけないものになるはずです。ドローンを空飛ぶコンピュータと考えれば、自律判断し状態を維持できるプログラムが必要なのではないそう考えて技術を応用していったのです。

『CLUSTERPRO』は、21年連続国内シェアNo.1※の製品です。世の中の重要なシステムの安定性を保ち、継続的な稼働を支え続けてきた知見が蓄積されていたことも、技術を応用できた理由。20年以上にわたり開発を止めることなく、新しいデバイスやOS、クラウドなどの新しい環境の登場に合わせてアップデートを続けてきた当社だから実現できたことだと思っています。

※IDC Japan、2022年6月「国内コンピューティング／ネットワークインフラストラクチャソフトウェア市場シェア、2021年：クラウド環境における成長」（JPJ47878522）

被災地にも、過疎地にも。活用の可能性は広がり続ける。

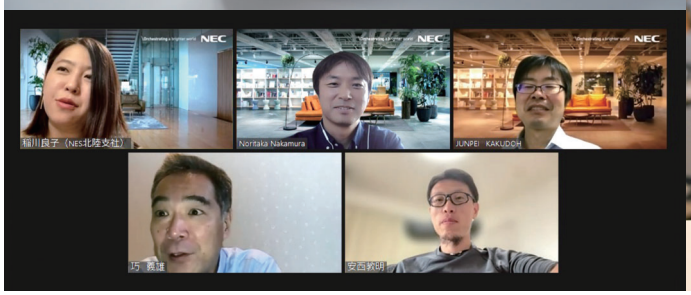
無人で現場に行けるドローンは様々な分野での活用が進んでいます。たとえば、空を飛ぶドローンにカメラを搭載することで、広大なダムや水管橋の点検作業、都市部における災害時の状況確認などに活用できます。手早く安全に確認するツールとして、ドローンの活用は非常に有効です。

さらに、今まさに自治体と実証実験を進めているテーマとして過疎地の物流があります。共創活動を行っている広島県神石高原町（じんせきこうげんちょう）は県の中でも過疎化に悩む地域。約400㎢もの地域の中には山奥にも病院や施設がありますが、医薬品や日用品を届けるには自治体のリソースが足りません。そこで活躍するのが、機体の重量が約100kgもある大型のドローン。万一墜落したら大きな被害になるため安全性の確保がいっそう重要であり、『高可用性ドローン基盤』を用いた自律判断でパラシュートを開き軟着陸する実験をしています。

こうしたインフラの仕事に関わっていると、今まさに社会課題の解決ができていると実感することが多くあります。ドローンは技術力や実装力といった私たちが社会に提供できる価値を、時代に合わせて拡張できるプラットフォーム。ワクワクする気持ちを忘れずに、新しい技術も社会に役立てていきたいです。

下問 勝司のインタビュー動画はこちらから

▸全社セキュリティ・バイ・デザインの推進



全社セキュリティ・バイ・デザインの推進

すべてのシステム構築・開発プロジェクトにおいて、セキュリティを当社の付加価値にすべく、様々な施策や活動を全社横断で展開。NECグループのサイバーセキュリティ事業で当社の強みを発揮することで、グループ全体のセキュリティ品質向上に貢献し、事業拡大を目指す。

セキュリティ・バイ・デザイン（Security by Design）：内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）により「情報セキュリティを企画・設計段階から確保するための方策」として定義されている、企画・設計のフェーズからセキュリティ対策を組み込んでおくこと、サイバーセキュリティを確保しておく考え方。

誰もが安心してDigitalを活用できる世界の実現

セキュリティ・バイ・デザイン ー 企画・設計段階からセキュリティを考慮 ー

正しくつくる
- セキュアな開発・構築
- 正しいデータの生成

正常をつづける
- 正しい環境の維持
- 正しいデータの流通

攻撃からまもる
- 異常検知・原因究明
- 復旧

変化し続ける社会に必要な「セキュリティ」に全社一丸となって取り組む。

デジタル基盤事業部　中村 典孝

サイバー攻撃の増加やサプライチェーンの複雑化など、社会の変化とともに重要性を増すセキュリティ。「問題が起きてから対処するのではなく、企画・設計段階からセキュリティを組み込んでおく」この考え方に基づき、上流フェーズからセキュリティも含めた最適なアーキテクチャを適用することで、安全・安心な社会に貢献する。

いま必要なのは、問題が起こる前のセキュリティ対策。

2010年頃に生まれ、近年ますます社会的な重要性を増しているセキュリティ・バイ・デザインに基づき、セキュリティ対策をすべてのプロジェクトにおいて企画・設計段階から組み込む『全社セキュリティ・バイ・デザイン』を推進しています。活動の軸は大きく2つあり、お客様に向けたセキュリティ観点での提案支援と、社内における啓発や人材育成です。セキュリティは事故が起こるまで問題にならず、重要性が見えにくい領域。そのため、お客様が気づいていないセキュリティの問題を発見し、課題として抽出していくところから取り組んでいます。また、社内においては、各々のスキルに依存して属人的な対応になりがちなセキュリティの領域について、社員一人ひとりがセキュリティを考慮できることを目指した人材の育成にも取り組んでいます。

私が考えるセキュリティの価値とは、ICTの力を使って人や組織に安全・安心を提供できることです。セキュリティの問題は、事業やその先にある社会の経済活動を止めてしまうリスクをはらんでいます。つまり、高度なセキュリティ対策は、お客様の事業継続や、事業活動に安心して集中いただくために欠かせないものといえます。当社が提供するすべてのシステムでセキュリティの品質を高めることが、安全・安心な社会の実現に繋がります。また、当社の企業価値を高めることにもなりますので、強い使命感を持って取り組んでいます。

コンサルティングから運用まであらゆる領域のプロを巻き込んで。

一口にセキュリティといってもその領域は多岐にわたり、「システムがあるところすべてにセキュリティが必要」といっても過言ではありません。システムによって必要なリソースやスキルは大きく異なるため、社内の様々な領域のプロフェッショナルを集めて適切なチームをつくり、連携し推進しています。最初に相談を受けたとき、課題をしっかりとヒアリングすることを心がけ、目的とゴールを明確にして最適なメンバーのアサインと調整を進めています。

セキュリティの問題には「システム面」と「使う人の意識」両方の側面があります。たとえば、お客様にマルウェア対策のためのツールを導入して外部からの攻撃に備えても、その従業員による秘密情報の不正持ち出しが起きてしまう可能性がなくなるわけではない。システム面だけでなくセキュリティ意識の啓発や教育も含めお客様に提供するのが、当社が近年目指しているトータルセキュリティソリューションです。コンサルティング、システム構築、運用といったフェーズ単体でセキュリティを提供できる企業はあっても、コンサルティングから運用までセキュリティを考慮して、すべてのフェーズを一貫して担えるのは当社の強みといえるのではないでしょうか。

一人ひとりが自然とセキュリティを考慮する組織へ。

昨今、サプライチェーンの複雑化によって、セキュリティがますます大きな課題になっていると感じます。サプライチェーンで起こるセキュリティ事故の多くは、複合的な原因によるもの。複数の企業が関係していますし、上流フェーズ（企画・提案など）と下流フェーズ（構築・運用など）で発生した問題が影響しあい大きくなる傾向があります。解決のためには、上流フェーズから下流フェーズまで総合的にセキュリティを考慮する、セキュリティ・バイ・デザインの実践がますます重要になってきます。

『全社セキュリティ・バイ・デザイン』の推進活動に携わって1年半。支援したプロジェクトも相談を受ける数も増えてきて、考え方が社内に浸透してきた実感があります。一方で担当する業種や担う領域によって意識に差があることが課題となっています。セキュリティを「みんなが考えなければいけないもの」として、当社社員のセキュリティ意識をさらに引き上げ、主体的に行動できるようにしていくことが目標です。自分たちの意識を引き上げられると、自然とお客様にも提案できるようになりますから。

私自身のキャリアを振り返ると、インフラのシステム構築を担当することでセキュリティの必要性を実感して、キャリアを方向転換した経験があります。時代に合わせて役割は変わりましたが、「ICTの力で社会の役に立っていきたい」という思いはずっと変わりません。いま目の前にある仕事を無二のチャンスと捉えて、世の中の変化に柔軟に対応し、自分も組織も進化させ続けていきたいと思っています。

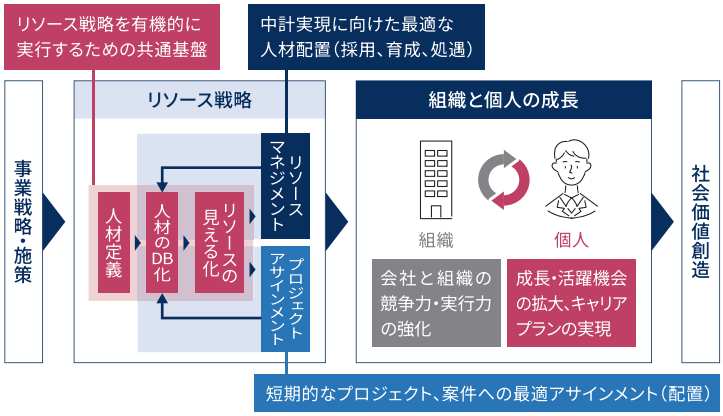
中村 典孝のインタビュー動画はこちらから

「お客様価値の最大化に向けたSI事業の高度化」「新しい社会価値を実現するサービスの創出」に向けて、様々な活動に取り組んでいます。

事業成長のためのエンジン

多様な価値を生み出す人材育成と文化醸成

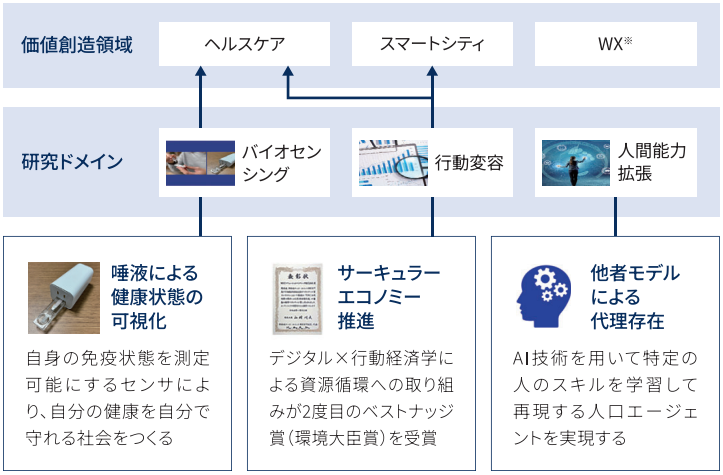
当社の事業戦略に即した最適な人材配置や獲得、育成を実現するために、自社開発のタレントマネジメントシステム（TMS）を活用し、人材の可視化、スキルギャップの把握、トレーニング、プロジェクトアサインメントを含む一連の取り組みを推進しています。これにより、社員一人ひとりの活躍・成長機会の拡大やキャリア自立、適時・適所・適材配置を加速しています。



変革を実現する技術の創出・獲得

当社は研究開発機能を有しており、中長期的な観点で当社の強みを創出する活動を推進しています。価値創造領域であるヘルスケア、スマートシティ、WX※の3領域をターゲットとして、バイオセンシング、行動変容、人間能力拡張の3つの研究ドメインを核にした技術創出により、よりよい社会の実現に貢献することを目指しています。

※WX：Well-being Transformation



唾液による健康状態の可視化

自身の免疫状態を測定可能にするセンサにより、自分の健康を自分で守れる社会をつくる

サーキュラーエコノミー推進

デジタル×行動経済学による資源循環への取り組みが2度目のベストナッジ賞（環境大臣賞）を受賞

他者モデルによる代理存在

AI技術を用いて特定の人のスキルを学習して再現する人口エージェントを実現する

お客様・パートナー様との共創

当社では、パートナー様との価値創造の一環として、企業と社会のサステナブルな成長を支える非財務基盤の強化が重要なテーマであると捉えています。SI事業におけるESG経営やセキュリティへの取り組み、また、人権の尊重については取り組む内容が高度化し、パートナー様企業単独で理解を深めるには難しい局面にあります。その状況を踏まえ、サプライチェーン全体を包含した取り組みの促進を図るため、2023年3月に主要パートナー様107社をお招きし講演会を開催しました。

「セキュリティ取り組み」の講演

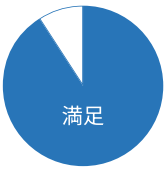
講演内容

- ▶NECのサステナビリティ（ESG）経営について
- ▶NECグループにおけるセキュリティの取り組みとパートナー様へのお願い
- ▶「ビジネスと人権」ICT・ソフトウェア企業に求められる対応

「ビジネスと人権」の講演

講演会アンケート結果

多くのパートナー様に、NECのサステナビリティ（ESG）経営への理解を深めていただきました。



持続的成長を実現する経営基盤

■ 地球環境への貢献

	テーマ
事業活動に伴う環境負荷低減をはかるとともに、 製品・サービスの提供をとおして 社会全体の環境負荷低減に貢献する 「環境経営」を推進します。	気候変動
	循環型社会
	生物多様性

■ 社会的責任の遂行

	テーマ
社会課題を解決し、人々が未来に向かって、 より明るく豊かに生きていくことのできる社会の 実現に取り組みます。	人権の尊重
	お客様満足(CS)と品質の向上
	情報セキュリティ
	企業市民活動

■ ガバナンスの高度化

	テーマ
社会価値の継続的な創造と企業価値の最大化に向け、 コーポレート・ガバナンスを強化するとともに、 コンプライアンスを最優先テーマと位置づけ、 全社で取り組みます。	コーポレート・ガバナンス
	コンプライアンスとリスク・マネジメント
	BCP(事業継続計画)

当社が取得している認証・認定

JQA-2659
JQA-E-90066
JQA-IM0075

NECソリューションイノベータ

会社名	NECソリューションイノベータ株式会社 （NEC Solution Innovators, Ltd.）
設立年月日	1975年9月9日 ※2014年4月1日 NECソリューションイノベータ発足
資本金	8,668百万円
代表者	代表取締役 執行役員社長　石井 力
従業員数	12,321名（2023年3月31日 現在）
本社所在地	東京都江東区新木場一丁目18番7号
電話番号	（03）5534-2222（代）
ホームページ	https://www.nec-solutioninnovators.co.jp/
事業内容	システムインテグレーション事業/サービス事業 基盤ソフトウェア開発事業/機器販売
株主	日本電気株式会社
子会社	フォーネスライフ株式会社
海外連携拠点	NEC軟件（済南）有限公司 日電卓越軟件科技（北京）有限公司 NEC Vietnam Co., Ltd. NEC Corporation India Private Limited

●詳細な情報はWebサイトにて公開しています。

サステナビリティサイト
https://www.nec-solutioninnovators.co.jp/csr/

Webサイト上で本レポートに関する
アンケートを行っています。
ぜひご協力ください。

https://www.nec-solutioninnovators.co.jp/csr/enquete.html

●本レポートに関するお問い合わせ先

NECソリューションイノベータ株式会社 CSR推進部
〒136-8627 東京都江東区新木場一丁目18番7号
NECソリューションイノベータ本社ビル
TEL：03-5534-2212

2024年8月28日　第2版発行

※本冊子に掲載された社名、商品名は各社の商標または登録商標です。